

※一般質問の内容は、議員自身が9月定例会議事録に基づき記述しています。



さいとう かずふみ
齋藤 和文
(公明会)

トイレ利用者の安全性確保と利便性向上について

問 市管理の公園にあるトイレの安全性確保及び不審者対策について伺う。

部長 市が管理している公園及び児童公園には合計45棟のトイレがある。トイレの中は人目につきづらいスペースのため、犯罪の温床になりやすいことから、警報装置や回転灯の整備、人の顔や行動を識別できる照度確保など対策を行っている。個室ドア下スペースは年代によって異なるが、3~7cmの隙間があり、立地状況によってはのぞき込みが可能となるため、順次洋式化や配置の変更及び目隠しを行っていく。

問 男性トイレのサンタリーボックスの現状と今後を伺う。

部長 市役所内では未設置だが、購入予定であ

り、男子トイレ及び多機能トイレに設置予定である。出張所は設置済。交流センターは今年度設置予定。公民館・総合福祉会館・救急医療センターは設置に向けて調整中。

障がい者手帳のカード化について

問 県市の考え方及び方向性について伺う。

部長 カード化のメリットとしては耐久性や財布に入るなど持ち運びやすいなどがある。デメリットとしてはICチップが内蔵されていないため自らの証明内容を記載した冊子を持ち歩かないとならない。静岡県では、障がい者手帳アプリ「ミライロID」との連携を進めている。県内施設等にて減免申請を受ける際、手帳に変わり「ミライロID」が使用でき、利用者の負担軽減に努めている。

問 ミライロIDとは、どのようなものか。

部長 障がい者手帳をスマホに登録表示することで、窓口確認の簡素化を図り、利用等の減免その他利用者に対応した情報やサポートなどを行うことができる。



わかばやし しづこ
若林 志津子
(日本共産党議員団)

デジタル化で個人情報はどうなるのか

問 これまで起きた個人情報流出の原因から、当人の同意がないなど大きな問題との認識はあるのか。以下の事例についてどのように考えるのか。事例1：東京商工リサーチ調査で2012年から2020年の間に個人情報の漏えい・紛失事故は累計で460社、1億1404万人分で、日本人口の約9割が被害にあったことになる。事例2：JR東日本は2021年7月から顔認証機能付きカメラを「被害者等通知制度」に基づき、「出所者」「仮出者」等を検知対象として当人の同意がなく検察庁から情報を提供されていた。

部長 個人情報の漏えい、紛失等の発生は様々な理由により発生していることは認識している。市で発生しないよう、毎年職員や管理職を

対象とした情報セキュリティ研修を実施し、啓発に努めている。

今後のデジタル化計画で多忙になるのでは

問 今後はスマートフォンへのマイナンバーカードの搭載など様々な取組となっている。100%を目指そうとしても全ての方がマイナンバーカードの取得やスマートフォンを保有することは難しく、3割の方が違う状況にあると常に二重行政となるとの認識はあるのか。

部長 デジタル化の過渡期のため、紙媒体とデジタルの両方の手続きや事務処理が並行して行われるが、両方の利点を生かしつつ、デジタル化の推進に努めていきたいと思っている。

意見 デジタル化について、ある方が「市役所窓口業務にAIを置き、対応すればいい」と発言。人対人の仕事をしているのが市役所。国はマイナンバーカードを強引に全ての人に持たせようとしているが、国民が望んだことではない。法律に基づき仕事をしていると言うが、マイナンバーカードは法律で任意となっている。